



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土谷 忠彦
(氏名) 渡辺 直之
配当支払開始予定日

TEL 03-3845-8096
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,617	△0.9	985	20.5	989	△4.2	217	△60.6
24年3月期	58,157	16.3	818	56.2	1,032	144.4	551	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.06	6.01	2.7	3.1	1.7
24年3月期	15.37	15.26	7.2	3.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,351	8,147	25.9	225.97
24年3月期	33,354	7,964	23.8	221.03

(参考) 自己資本 25年3月期 8,111百万円 24年3月期 7,934百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△904	355	△181	8,983
24年3月期	2,678	△85	△196	9,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	32.5	2.3
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	82.5	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	12.7	600	7.8	650	22.7	400	31.1	11.14
通期	60,000	4.1	1,000	1.4	1,100	11.1	600	175.8	16.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	35,992,000 株	24年3月期	35,992,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	96,964 株	24年3月期	94,239 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	35,896,237 株	24年3月期	35,898,235 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)詳細は、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要や金融政策による円高の是正効果などを背景として緩やかに回復しつつあるものの、海外の景気減速の懸念や雇用情勢の厳しさなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きが見られるものの、民間工事における受注・価格競争の激化や技能労働者の不足に伴う労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業基盤の安定成長を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比 0.9%減の 576 億 1 千 7 百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比 20.5%増の 9 億 8 千 5 百万円となりましたが、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が減少したことなどにより、経常利益は前期比 4.2%減の 9 億 8 千 9 百万円となりました。また、賃貸用不動産の減損損失等 4 億 4 千 4 百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比 60.6%減の 2 億 1 千 7 百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比 6.2%増の 642 億 2 千万円となりました。その内訳は、建築工事 99.9%、土木工事 0.1%であります。完成工事高は前期比 1.0%減の 569 億 1 千 4 百万円となりました。その内訳は、建築工事 99.8%、土木工事 0.2%であります。また、次期への繰越工事高は前期比 22.6%増の 396 億 1 千 1 百万円となりました。

セグメント利益は前期比 20.4%増の 17 億 5 千 6 百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比 1.1%増の 7 億 2 百万円、セグメント利益は前期比 38.6%増の 1 億 2 千万円となりました。

②次期の見通し

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加や緊急経済対策の実施による公共投資の増加等が期待されますが、海外景気の減速懸念や原油価格の上昇など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況において、当社は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組み、受注の拡大と利益改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高 600 億円、営業利益 10 億円、経常利益 11 億円、当期純利益 6 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は313億5千1百万円、負債合計は232億3百万円、純資産合計は81億4千7百万円となり、前事業年度と比べて総資産は20億3百万円減少しております。

①流動資産

営業キャッシュ・フローの減少により現金預金が7億3千1百万円減少し、直近四半期の会計期間における売上高の減少に伴い完成工事未収入金が16億5千8百万円減少しました。一方、工事代金の手形回収増加により受取手形が5億8千1百万円、手持工事高の増加により未成工事支出金が6億9千3百万円それぞれ増加しましたが、流動資産は前事業年度と比べて11億2千8百万円減少しております。

②固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により土地が4億4千3百万円減少し、繰越欠損金の解消などにより繰延税金資産が3億4百万円減少したため、固定資産は前事業年度と比べて8億7千5百万円減少しております。

③流動負債

工事出来高の減少により支払手形が21億3千8百万円、工事未払金が6億6千7百万円それぞれ減少しました。一方、未成工事受入金が2億5千3百万円増加しましたが、流動負債は前事業年度と比べて22億8千7百万円減少しております。

④固定負債

社債が償還により5億7千8百万円減少し、長期借入金が借入などにより6億7千万円増加したため、固定負債は前事業年度と比べて1億1百万円増加しております。

⑤純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を2億1千7百万円計上したため、3千8百万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億3千9百万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて1億8千2百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 7 億 3 千 1 百万円の資金の減少（前年同期は 23 億 9 千 6 百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9 億 4 百万円の資金の減少（前年同期は 26 億 7 千 8 百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益 6 億 7 千万円、売上債権の減少 11 億 4 千 3 百万円、減損損失 4 億 4 千 3 百万円、未成工事受入金の増加 2 億 5 千 3 百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少 28 億 5 百万円、未成工事支出金の増加 6 億 9 千 3 百万円、投資有価証券売却益 1 億 2 千 5 百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 5 千 5 百万円の資金の増加（前年同期は 8 千 5 百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入 2 億 2 百万円、投資有価証券の売却による収入 1 億 7 千 9 百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 1 千 4 百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8 千 1 百万円の資金の減少（前年同期は 1 億 9 千 6 百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入 12 億 3 千万円、主な減少要因は、社債の償還による支出 5 億 7 千 8 百万円、長期借入金の返済による支出 5 億 3 千 4 百万円、配当金の支払額 1 億 7 千 8 百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.9	23.8	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	19.5	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	63.6	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

（注 1）いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

（注 3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注 4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注 5）平成 23 年 3 月期及び平成 25 年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の最重要課題の1つであると認識しており、収益の安定化と自己資本の充実を図りながら継続して安定配当することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり5円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであるため、実際の結果と異なる可能性があります。

①受注環境と建設資材価格の動向による影響について

「商業施設に強みを持ったオンリーワン企業」としての地位の確立を目指して、商業施設を中心に一般民間工事の新規顧客の獲得と原価管理の強化による利益の向上に努めてまいりますが、不透明さを払拭できない経済環境にあつて、建設業界では厳しい受注競争が続くものと想定されることに加えて、急激な建設資材の高騰が、今後の受注工事の中で請負金額に反映されない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

取引先に関する信用力や支払条件等の厳格な審査の実施に努めるとともに信用不安情報の早期収集等、可能な限り信用リスクの最小化を図っておりますが、景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事代金の回収による影響について

今後の事業計画におきまして、商業施設に経営資源を集中し住宅関連工事の選別受注の強化を図ってまいりますが、住宅関連工事の一部に請負代金の全額回収までに通常よりも期間を要する工事が含まれ、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④施工上の瑕疵等による影響について

施工体制の強化を経営上の重点項目として捉え、品質管理に万全を期しておりますが、訴訟等により瑕疵担保責任を追及され損害賠償が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の時価等の変動による影響について

有価証券・不動産・会員権等の資産を保有しており、これらの資産は将来において、時価の変動や使用状況等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等のリスクについて

事業活動を行う過程において法令遵守に努めておりますが、訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。その成果によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度において、注記事項（貸借対照表関係）の偶発債務に記載しておりました平成22年9月の請負工事履行請求訴訟（東京地方裁判所）及び平成24年4月の違約金請求訴訟（東京地方裁判所）につきましては、平成24年12月に東京地方裁判所において、原告の請求をいずれも棄却する旨の当社の勝訴判決が言い渡され、平成25年1月にこの判決が確定しております。

⑦災害発生に伴うリスクについて

地震、津波等の自然災害などの原因による予期せぬ災害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざす」という経営理念のもと、そこに暮らす人々がより豊かな暮らしを実現することが地域や社会の発展につながるものと考えております。そこには生活文化を創り出す「場」としての機能だけではなく「地域社会のコミュニティーセンター」としての機能も求められており、当社は、それらの機能を建築空間に結実させることにより、地域社会の発展と快適で豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

（2）目標とする経営指標

自己資本の充実と財務体質の一層の強化を図り、資本効率の改善に努めてまいります。企画提案型の受注及びコアビジネスである商業施設の受注比率を高め、安定した収益を確保することにより、完成工事総利益率をはじめ経常利益率や自己資本利益率の向上を目指した経営を行ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

これからの建設業界は「高齢化社会の到来や環境意識の高まり等の社会的ニーズ」に対応すべく、新技術開発・新市場の創出等への取り組みの進展が期待され、時には業界を超えた再編が進むことも予想されます。また、建設市場においては、価格競争や受注競争の激化に加えて労務費及び資材の高騰、業界従事者の減少等、厳しい状況は今後も続くものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社はこれまで培ってきた技術力や営業力を水平展開し、第1の柱である「商業施設分野」においては、スポーツ・アミューズ分野も含めた拡充を行い、「商業施設のイチケン」のイメージの定着と知名度向上を図り、さらなる受注拡大を目指してまいります。また、第2の柱である「集合住宅分野」においては、住宅施設に加えて宿泊施設、介護施設等を取り込み、安定的な受注拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加や緊急経済対策の実施による公共投資の増加等が期待されますが、海外景気の減速懸念や原油価格の上昇など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況において、当社におきましては、「商業施設の建築事業を中核とした特性のあるゼネコン」、「安定成長する事業基盤の構築」を基本方針として企業価値の向上を目指してまいります。

重点施策といたしまして、引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組むとともに、住宅及び介護施設の建築や耐震補強分野へも積極的な取り組みを行い、受注の拡大に努めてまいります。

また、併せて「企画提案型営業の推進」や「業務効率化による経費削減」等を行い、売上高の安定確保と利益改善を図ってまいります。

当社は、「商業施設のイチケン」としての特性を最大限に生かし、「豊かで快適な生活空間を創造するゼネコン」として、その役割を果たしていく所存であります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	8,983
受取手形	3,887	4,468
完成工事未収入金	12,193	10,534
販売用不動産	41	41
未成工事支出金	945	1,638
前払費用	63	58
繰延税金資産	279	302
未収入金	93	263
その他	348	119
貸倒引当金	△415	△387
流動資産合計	27,152	26,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,506	3,510
減価償却累計額	△2,162	△2,236
建物（純額）	1,343	1,273
構築物	313	313
減価償却累計額	△276	△281
構築物（純額）	36	32
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△21	△24
機械及び装置（純額）	6	4
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	3	2
工具器具・備品	236	240
減価償却累計額	△183	△194
工具器具・備品（純額）	52	45
土地	2,577	2,133
リース資産	12	12
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	9	6
有形固定資産合計	4,030	3,498

(株)イチケン(1847) 平成25年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25	23
その他	28	26
無形固定資産合計	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	879	842
出資金	0	0
破産更生債権等	578	507
長期前払費用	26	49
繰延税金資産	620	315
差入保証金	552	543
その他	28	27
貸倒引当金	△569	△508
投資その他の資産合計	2,117	1,778
固定資産合計	6,202	5,326
資産合計	33,354	31,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,292	8,154
工事未払金	8,479	7,812
短期借入金	952	860
1年内償還予定の社債	578	578
リース債務	3	3
未払金	151	130
未払費用	63	73
未払法人税等	36	258
未払消費税等	—	236
未成工事受入金	970	1,224
預り金	59	51
完成工事補償引当金	82	63
工事損失引当金	153	81
賞与引当金	258	265
その他	9	9
流動負債合計	22,091	19,803
固定負債		
社債	1,449	870
長期借入金	446	1,116
リース債務	6	3
退職給付引当金	842	891
長期末払金	9	9
長期預り金	545	509
固定負債合計	3,298	3,400
負債合計	25,390	23,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,127	3,147
利益剰余金合計	3,238	3,276
自己株式	△16	△17
株主資本合計	7,709	7,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	363
評価・換算差額等合計	224	363
新株予約権	30	36
純資産合計	7,964	8,147
負債純資産合計	33,354	31,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,462	56,914
不動産事業売上高	695	702
売上高合計	58,157	57,617
売上原価		
完成工事原価	55,129	54,274
不動産事業売上原価	598	573
売上原価合計	55,728	54,848
売上総利益		
完成工事総利益	2,333	2,639
不動産事業総利益	96	129
売上総利益合計	2,429	2,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	136
従業員給料及び手当	691	764
退職金	9	0
退職給付費用	40	43
賞与引当金繰入額	50	52
法定福利費	109	122
福利厚生費	14	19
修繕維持費	23	21
事務用品費	23	25
通信交通費	112	121
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	2	1
貸倒損失	0	—
交際費	35	33
寄付金	5	0
地代家賃	82	83
減価償却費	31	31
租税公課	55	67
保険料	11	12
雑費	179	239
販売費及び一般管理費合計	1,611	1,783
営業利益	818	985

(株)イチケン(1847) 平成25年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	13
有価証券利息	3	2
受取配当金	13	13
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	307	85
雑収入	13	13
営業外収益合計	340	129
営業外費用		
支払利息	28	31
社債利息	13	13
手形売却損	4	20
支払手数料	36	35
支払保証料	24	22
社債発行費	15	—
雑支出	1	2
営業外費用合計	126	125
経常利益	1,032	989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
特別利益合計	—	125
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	443
その他	0	0
特別損失合計	7	444
税引前当期純利益	1,025	670
法人税、住民税及び事業税	16	242
法人税等調整額	457	211
法人税等合計	473	453
当期純利益	551	217

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93	111
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,773	3,127
当期変動額		
利益準備金の積立	△17	△17
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	551	217
当期変動額合計	354	20
当期末残高	3,127	3,147
利益剰余金合計		
当期首残高	2,866	3,238
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	551	217
当期変動額合計	372	38
当期末残高	3,238	3,276
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,337	7,709
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	551	217
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	372	37
当期末残高	7,709	7,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
新株予約権		
当期首残高	26	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	30	36
純資産合計		
当期首残高	7,523	7,964
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	551	217
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	145
当期変動額合計	441	182
当期末残高	7,964	8,147

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,025	670
減価償却費	130	113
減損損失	—	443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△319	△88
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	48
受取利息及び受取配当金	△18	△30
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718	1,143
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	888	△693
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,854	△2,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151	236
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△859	253
その他	△181	△5
小計	2,717	△876
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額	△16	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48	△14
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	△236	△9
投資有価証券の売却による収入	—	179
投資有価証券の償還による収入	201	202
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	△118
社債の発行による収入	648	—
社債の償還による支出	△446	△578
長期借入れによる収入	232	1,230
長期借入金の返済による支出	△462	△534
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△178	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,396	△731
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の期末残高	9,714	8,983

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
受取手形及び完成工事未収入金	1,040 百万円	280 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
建物	905 百万円	853 百万円
土地	1,622	1,179
投資有価証券	2	2
合計	2,530	2,035

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
短期借入金(1 年内返済予定の 長期借入金を含む)	234 百万円	262 百万円
長期借入金	130	680

3. 偶発債務

分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
(株)モリモト	186 百万円	(株)プレサンスコーポレーシ ョン	158 百万円
和田興産(株)	134	(株)日商エステム	132
(株)日商エステム	56	神東地所(株)・(株)大木工務店	90
		その他 4 件	68
合計	377	合計	450

4. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を、3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。

- ①事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の 75%以上に維持すること。
- ②事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,300 百万円	6,300 百万円
借入実行残高	418	300
差引額	4,882	6,000

5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
受取手形	679 百万円	467 百万円
支払手形	22	20

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
152 百万円	81 百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
4 百万円	0 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	埼玉県さいたま市	土地	443

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、収益性の低下がみられる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（443 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5%で割り引いて算定しております。

また、前事業年度については、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	338 百万円	493 百万円
退職給付引当金	306	322
貸倒引当金繰入超過額	169	183
販売用不動産評価損	150	150
賞与引当金	98	100
投資有価証券評価損	105	85
繰越欠損金	228	—
その他	224	212
繰延税金資産小計	1,620	1,549
評価性引当額	△615	△755
繰延税金資産合計	1,004	793
繰延税金負債		
土地評価益	△100	△100
その他有価証券評価差額金	△4	△74
繰延税金負債合計	△105	△175
繰延税金資産(負債)の純額	899	617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	38.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.9	4.2
住民税均等割	1.6	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	—
評価性引当額の増減	△8.1	22.0
その他	△0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	67.6

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,462	695	58,157	—	58,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	57,462	695	58,157	—	58,157
セグメント利益	1,459	87	1,546	△ 728	818
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130

(注) 1. セグメント利益の調整額△728 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株)イチケン(1847) 平成25年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,914	702	57,617	—	57,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,914	702	57,617	—	57,617
セグメント利益	1,756	120	1,877	△ 891	985
その他の項目					
減価償却費	0	82	82	31	113

(注) 1. セグメント利益の調整額△891 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	221.03 円	225.97 円
1株当たり当期純利益	15.37 円	6.06 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.26 円	6.01 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	551	217
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	551	217
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,898	35,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	260	320
(うち新株予約権)(千株)	(260)	(320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	建築	官公庁	817	1.4%	2,335	3.6%	1,517	185.6%
		民間	59,484	98.4	61,819	96.3	2,334	3.9
		計	60,302	99.8	64,154	99.9	3,852	6.4
	土木	官公庁	3	0.0	0	0.0	△ 2	△ 90.8
		民間	139	0.2	65	0.1	△ 74	△ 53.0
		計	143	0.2	66	0.1	△ 77	△ 53.9
	業計	官公庁	820	1.4	2,335	3.6	1,514	184.5
		民間	59,624	98.6	61,885	96.4	2,260	3.8
		計	60,445	100.0	64,220	100.0	3,774	6.2

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設 事 業	建 築	官公庁	2,258	3.9%	461	0.8 %	△ 1,797	△ 79.6 %
		民 間	55,050	94.6	56,342	97.8	1,291	2.3
		計	57,308	98.5	56,803	98.6	△ 505	△ 0.9
	土 木	官公庁	3	0.0	0	0.0	△ 2	△ 90.8
		民 間	150	0.3	111	0.2	△ 39	△ 26.2
		計	153	0.3	111	0.2	△ 42	△ 27.6
	計	官公庁	2,261	3.9	461	0.8	△ 1,799	△ 79.6
		民 間	55,201	94.9	56,453	98.0	1,252	2.3
		計	57,462	98.8	56,914	98.8	△ 547	△ 1.0
不 動 産 事 業			695	1.2	702	1.2	7	1.1
合 計			58,157	100.0	57,617	100.0	△ 540	△ 0.9

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	建築	官公庁	419	1.3%	2,293	5.8%	1,873	446.9%
		民間	31,840	98.6	37,317	94.2	5,477	17.2
		計	32,259	99.9	39,611	100.0	7,351	22.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	45	0.1	—	—	△ 45	—
		計	45	0.1	—	—	△ 45	—
	業計	官公庁	419	1.3	2,293	5.8	1,873	446.9
		民間	31,885	98.7	37,317	94.2	5,431	17.0
		計	32,305	100.0	39,611	100.0	7,305	22.6